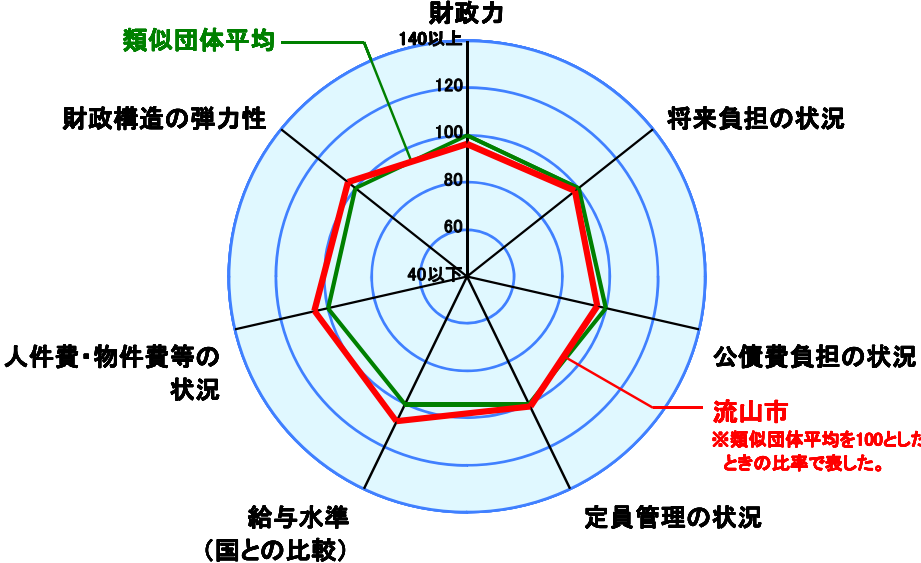
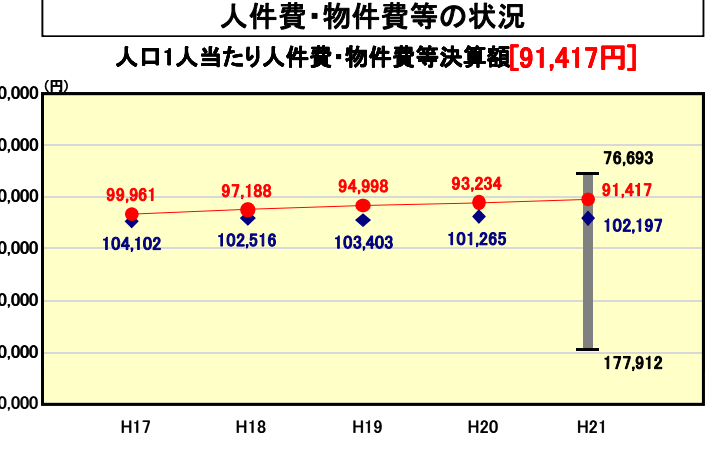
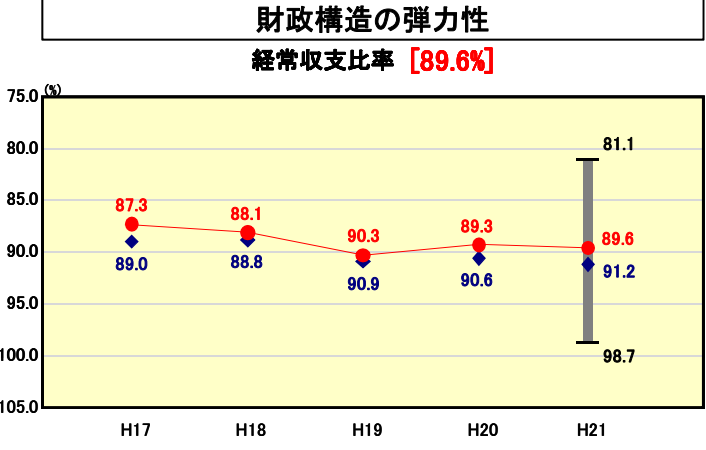
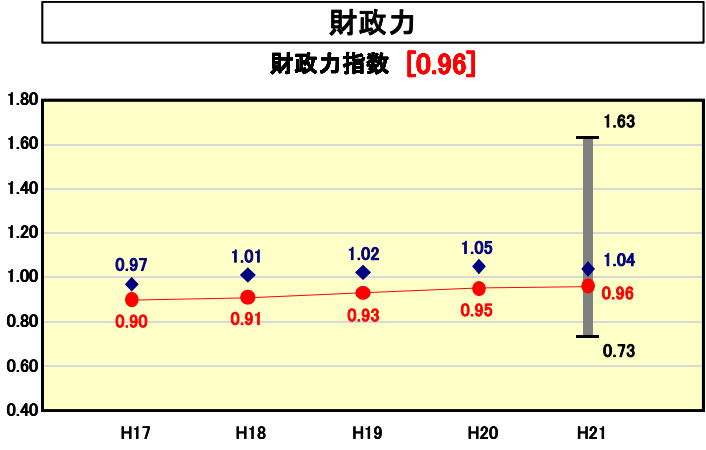


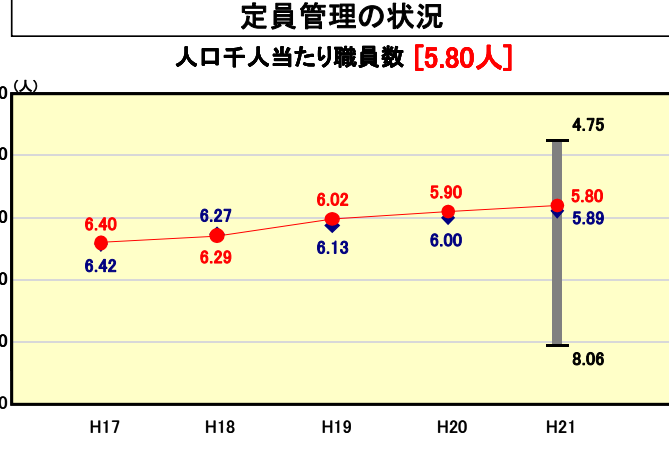
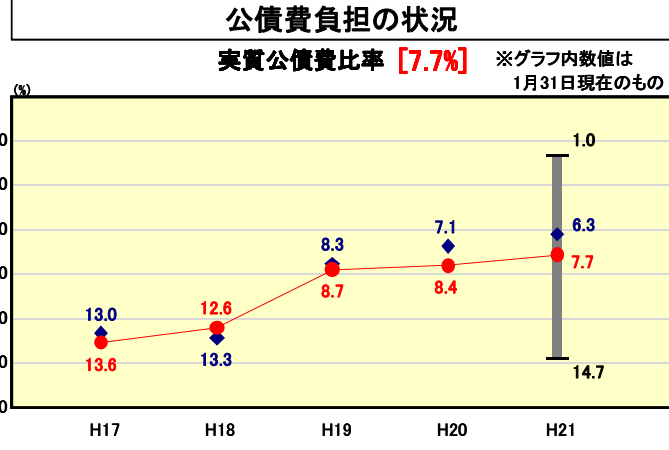
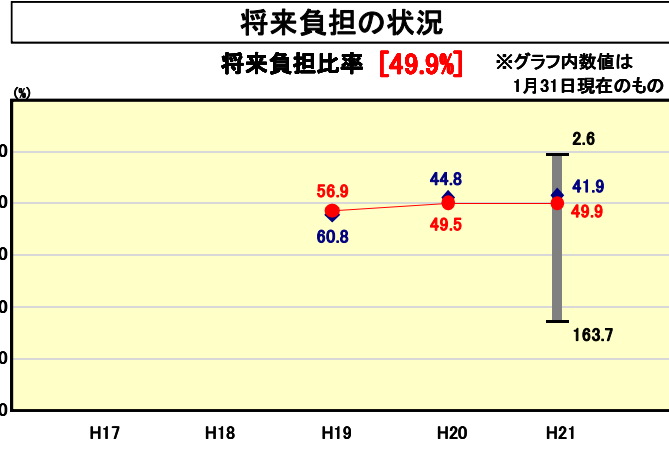
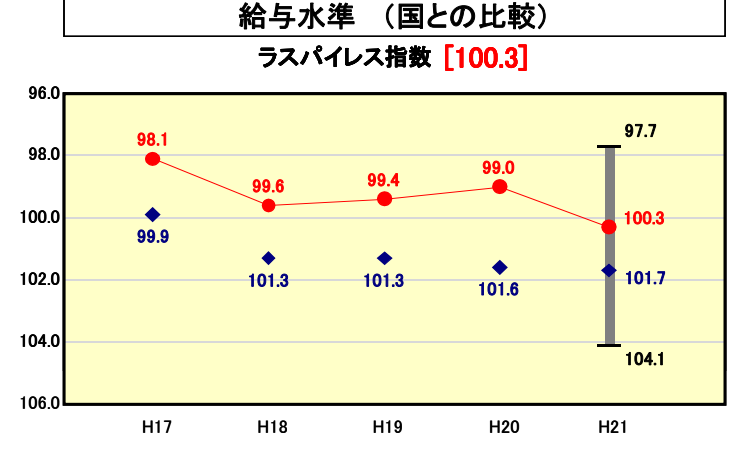
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

人	口	161,258	人(H22.3.31現在)
面	積	35.28	km ²
標準	財政規模	25,592,679	千円
歳入	総額	42,334,277	千円
歳出	総額	41,281,741	千円
実質	収支	705,034	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力 財政力指数
 この5年間で連続した伸びを見せており、0.96となっている。つくばエクスプレス沿線整備による市税の増加と市税徴収率の向上への取組の成果が要因として挙げられる。
 今後も、市税の徴収確保に努め、財源確保を図っていく。

財政構造の弾力性 経常収支比率
 定員適正化計画による職員採用の抑制等による人件費の削減や、つくばエクスプレス沿線整備による市税収入の増加があったが、扶助費が自立支給給付費や生活保護費等により増加し、物件費も指定管理者委託料や臨時職員賃金等の増加により、前年度に比べ0.3ポイントの増となった。
 今後とも事業の見直し等により経常経費の削減を図っていく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 定員適正化計画による職員採用の抑制により人件費の削減を行ったため、全国及び千葉県市

将来負担の状況 将来負担比率
 全国平均及び千葉県平均値を下回っている。平成21年度は、基金残高が減少したこと等により、将来負担比率が増加したと考えられる。

公債費負担の状況 実質公債費比率
 全国平均及び千葉県平均値を下回っている。平成21年度は、普通交付税額は減少したが、標準税収入額と臨時財政対策債発行可能額が増加したことにより、実質公債費比率が減少したと考えられる。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数
 定員適正化計画を推進し、アウトソーシングを実行することにより、類似団体と比較しても均衡が保たれている状況となっている。
 また、アウトソーシング以外の対応策として、臨時職員、任期付職員、再任用等の活用を推進している。

給与水準(国との比較) ラスパイレズ指数
 ラスパイレズ指数については、退職者の不補充、昇格の抑制により人件費の削減を図るなかで、類似団体の平均を下回るなど給与の適正化を図っている。
 今後ともラスパイレズ指数の変動要因に注視しつつ、より一層の給与の適正化を図る。